

【高知市】

1人1台端末の利活用に係る計画

1 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

本市では、時代の変化に即応し、心豊かでたくましく生きていく児童生徒の育成に向けて、児童生徒の状況と近年の社会の動静を踏まえ、「第2期高知市教育振興基本計画」を策定した。その中で、デジタルの力を最大限に活用しながら、児童生徒が自ら学びに向かうことを大切にするとともに、多様な児童生徒一人一人に応じた学びを一層充実させ、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を進めている。

それらの取組を通して、児童生徒には主体的に学び取るための「学びのツール」として1人1台端末をはじめとするICTを適切に使いこなす力を育みたい。また、AI型デジタルドリル及びスタディログの利活用を通して、デジタル等で残された自身の学習履歴（学習データ）を振り返り、課題に応じて自己調整しながら学習を進めていくことができる力を育みたい。さらに、1人1台端末の日常的な持ち帰りの実施を通して、学校と家庭の学びを往還させ、課題解決に向けて粘り強く学習に取り組む態度や自ら課題を見出して、時には個別に、時には協働的に創造的に問題を解決する力を育む取組を推進する。

2 GIGA第1期の総括

高知市教育委員会では、国によるGIGAスクール構想により、令和2年度に新たに校内ネットワーク環境を整備し、令和2～3年度にかけて1人1台端末を整備した。また、令和4年度には、学校から直接インターネットに接続するように、各学校のインターネット接続環境のローカルブレイクアウト化を行った。

Society5.0時代に求められる情報活用能力の育成を目指し、オンラインプラットフォーム等を活用して「何を学ぶか」「どのように学ぶか」といった視点で学習を見直し、新たな授業スタイルへの転換が求められる。「学びのDX（学びのデジタルトランスフォーメーション）」をキーワードとして研修や実践交流等を行い、その必要性や重点項目について高知市立学校へ広めることができた。

支援体制については、それまで学校教育課・学校環境整備課・教育研究所がそれぞれ縦割りで行ってきた業務を見直し、3所課7名から構成される「GIGAスクール推進プロジェクトチーム」を設置し、ハード・ソフト両面から一元的に支援する体制を整えた。

これらの取組を通して、全ての学校で組織体制・情報共有・日常的な活用が実践され、高知市が掲げる「高知市立学校60校60通りのGIGAスクール構想」が構築されたことで高知市全体の推進基盤が確立し、令和6年度はGIGA第2期へ向けて「学びのDX」の更なる推進に取組を進めることができた。

3 1人1台端末の利活用方策

GIGA第2期への重点計画として、以下の四つの観点で、教師主体の学習スタイルから児童生徒主体の学習スタイルへの転換「学びのDX化」を行い、主体的・対話的で深い学びの実現を目指す。

(1) GIGA第2期へ向けた五つの推進基盤の徹底

- ① 組織的な推進体制の確立
- ② 日常的な1人1台端末の持ち帰りの定着
- ③ 校内での積極的・日常的な情報共有
- ④ 校務での活用推進（校務のDX）
- ⑤ チャレンジし「失敗から学ぶ」学校文化づくり

(2) 学びのDXを目指す四つのポイントの徹底

- ① 学校と家庭の学びの往還させる「課題型持ち帰り」の定着を図る。
- ② 協働的に学びを深める「他者参照」を授業に位置付ける。
- ③ 多様な学習ツールの活用や学び方を児童生徒に「委ねる」。
- ④ 児童生徒が主体的に自己調整しながら学ぶことができるよう「授業の流れ」を提示する。

(3) 連携強化と情報発信

- ① 学校訪問
 - ・ 全ての高知市立学校に定期訪問を実施し、校長と面談し実態を把握する。
 - ・ 推進モデル校、研究推進校を設定し、定例会を実施する。
 - ・ 推進モデル校及び研究推進校を含む全校の授業通覧を行う。
 - ・ 積極的に推進モデル校・研究推進校以外の公開授業等に参加する。
- ② 学校支援
 - ・ リーディングDXスクール事業等、各種指定校及び推進校への支援を行う。
 - ・ 教育情報化推進支援員による積極的な支援を行う。
 - ・ 学校訪問等の分析結果を踏まえた積極的な出前研修及び支援等を実施する。
- ③ 情報発信
 - ・ 高知市GIGAスクールフォーラムを開催する。
 - ・ 情報担当者研修会、情報教育研修会を実施する。
 - ・ 「学びのDX・校務のDX」に係るオンライン実践交流会を実施する。
 - ・ KPU (KOCHI-CITY POSITIVE DX USER) 認定証について
高知市立学校「学びのDX」をキーワードとして、実践や情報発信を積極的に行った教員を対象として認定証を発行する。

(4) AI型デジタルドリルの利活用推進と検証を行う

AI型デジタルドリル等ICT活用に係る評価指標（KPI）を設定し、効果検証及び対策を行う。

以上のことを実現していくためにも、端末の利活用の前提として、端末の整備及び更新により、児童生徒向けの1人1台端末環境を引き続き維持するとともに、より一層のさらなる活用推進が求められる。